

令和3年9月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和3年度9月補正予算等関係(先議分))

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和3年9月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】 (一般会計)

議案番号	件 名	課 名	頁
議案第1号	令和3年度鳥取県一般会計補正予算(第6号)		
	1 補正予算説明資料	(総 括 表)	3
		商 工 政 策 課	4
		企 業 支 援 課	5
		通 商 物 流 課	6
	2 歳入歳出事項別明細書	/	7
	3 節の明細	/	9

議案説明資料総括表

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
商工政策課	2,165,891	700,000	2,865,891	700,000				
通商物流課	255,865	6,000	261,865	6,000				
一般会計合計	18,441,150	706,000	19,147,150	706,000				

説明

- 【商工政策課】 (新)コロナ禍事業継続緊急応援事業
- 【企業支援課】 【制度改革】新型コロナ克服特別金融支援事業
- 【通商物流課】 (新)ワクチンパスポートを活用したコロナ禍における海外ビジネス支援事業

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
1目 商業総務費

商工政策課（内線：7212）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) コロナ禍事業継続緊急応援事業	0	700,000	700,000	700,000				
トータルコスト	0	711,882	711,882	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	1.5人	1.5人	申請受付、交付決定等				
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ感染症」という。）の県内外での感染拡大長期化に伴い、経営上の影響を受けた県内事業者の事業継続を支援するため、事業全般に幅広く活用可能な新たな応援金制度を創設するとともに、県と市町村が協調して県内事業者の事業継続と雇用維持を支援し、県内経済の早期回復と発展を図る。

2 主な事業内容

(1) コロナ禍売上減少支援枠

県内外における外出自粛等により経営上の影響を強く受けた県内事業者に対して、応援金を支給する。

対象者	県内中小企業等（個人事業者を含む） ※県内に主たる事業所を置く飲食業、宿泊・観光業、交通業、小売・対面サービス事業者等（外出自粛の影響を強く受けた業種であり、上記事業者と直接かつ継続的に取引がある事業者も含む）
支給要件	以下のいずれにも該当する事業者であること ・新型コロナ感染症の影響により、本年6月～9月の間、任意の1ヶ月の売上額が前年又は前々年対比で30%以上減少していること ・雇用を維持する計画を有していること ・新しい生活様式のガイドラインへの対応や、新型コロナウイルス安心対策認証店取得など、新型コロナ感染症からの回復後を見据えた事業継続を目指していること
支給額	売上減少額に応じて以下の額を上限に支給する。 [中小法人] 20万円 [個人事業者] 10万円 ※複数店舗を有する場合も1事業所とする。 ※国月次支援金や時短要請協力金など、他の給付金や補助金との併給は可とする。 ※家賃等固定費を含め、事業継続に向けた取組全般に幅広く活用できるものとして支給する。

(2) 地域連携枠

コロナ禍の影響下にある地域事業者を対象とした事業継続支援事業に取り組む市町村を支援する。

対象者	県内市町村（間接補助）
対象事業	新型コロナ感染症の感染拡大に伴い、経営上の影響を受けた地域事業者の事業継続を応援する事業（交付対象事業(例)） ①給付的支援事業（固定費支援を含めた自由度の高い給付金） ②奨励的支援事業（一定の政策目的（安心安全な店舗づくり等）を実現するための奨励金） ③減収補填的補助事業（国月次支援金など、一定期間の減収額を基準にした減収額補助） ※県実施事業の上乗せ・横出し支援や新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく営業時間短縮要請に関連する事業者支援のほか、需要喚起・投資的支援事業等は交付対象外とする。
対象経費	上記事業実施に必要な経費 ※事業者への直接的支援に充当される額を交付対象とする。 ※管理運営的経費も交付金総額の2%を上限として交付対象とする（職員人件費を除く）。
補助率	1/2
上限額	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(事業者支援分(令和3年8月17日政府決定分))の各市町村配分額又は50,000千円のいずれか低い額
対象期間	令和3年9月から12月末までに新たに事業着手し、令和3年度末までに事業完了すること

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

今後の事業継続等に向けた取組を支援し、県内経済の早期回復と発展を果たす。

<取組状況>

県内企業の事業継続に向け、国制度を補う形で家賃など固定費にも活用可能な支援制度を5度に亘り実施してきたほか、米子市及び鳥取市内における営業時間短縮要請に伴う協力金（予算規模6.6億円）と合わせ、総額50億円超規模の支援を実施している。

支援事業名	支援内容(補助率)	実施時期	支給実績
頑張ろう「食のみやこ」鳥取県緊急支援事業	上限10万円(10/10)	R2.4.24～R3.1.29	2,387件(262,897千円)
新型コロナウイルス克服再スタート応援金	一律10万円	R2.6.8～R3.1.29	12,594件(1,312,300千円)
新型コロナウイルス克服緊急応援事業	一律10万円	R3.2.1～R3.5.31	8,681件(1,102,100千円)
第四波対策飲食店等感染防止強化緊急応援事業(認証取得応援金)	一律20万円	R3.4.14～R3.6.30	1,946件(460,400千円)
コロナ禍打破特別応援金	最大50万円	R3.5.31～R3.9.30	4,155件(1,323,700千円) ※8/23時点(申請ベース)
総計			29,763件(4,461,397千円)

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
3 目 金融対策費

企業支援課（内線：7658）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【制度改正】 新型コロナ克服特別金融支援事業	583,834	0	583,834					
トータルコスト	593,339	0	593,339	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	制度検討、補助金交付事務、関係機関との調整等				
工程表の政策内容	資金調達の円滑化（機動的な金融支援）及び再生支援							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

感染力の強い新型コロナウイルス感染症の変異株による感染が県内でも拡大しており、地域経済へ及ぼす影響が継続している状況にあるため、無利子無保証料融資（新型コロナウイルス感染症対応地域経済変動対策資金）の申込期限を、令和3年9月末から同年12月末までさらに延長することで、引き続き県内中小事業者等への経営安定化等に要する資金調達を支援する。

2 主な事業内容

（1）改正内容

新型コロナウイルス感染症対応地域経済変動対策資金の申込期限を、令和3年9月末から同年12月末まで延長する。

（2）資金制度概要

融資枠	500億円
資金使途	運転資金、設備資金、借換資金
融資上限額	3億円
融資期間	10年以内（据置5年以内含む）
融資利率	<ul style="list-style-type: none"> ・売上15%（個人事業主及び鳥取県中部地震被災企業向け資金の借入金を借り換える事業者の場合は5%）以上減少の場合 当初5年間0%、6年目以降1.43% ・上記以外の場合 当初5年間0.7%、6年目以降1.43%
保証料率	最大10年間0%

3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

県内中小事業者等への経営安定化等に要する資金の円滑な調達の支援を目標とする。

< 取組状況・改善点 >

・令和2年1月30日付けで、新型コロナ感染症対応の地域経済変動対策資金発動（利率1.43%、保証料率0.5%程度、融資期間10年）

・支援内容の拡充

- R2. 2.14 「利率1.43%+保証料率0.5%程度」 → 「利率0.7%（5年間）+保証料0%（5年間）」
- R2. 3.18 「利率0.7%（5年間）+保証料0%（5年間）」 → 「利率0%（3年間）」対象：売上高15%以上減少
- R2. 5.1 国制度を活用し、「利率0%（3→5年）+保証料0%（5→10年）+据置期間（3→5年）」へ拡充等
- R2.12.22 申込期限を令和3年3月末まで延長
- R3. 1.29 融資限度額を2.8億円から3億円に拡充
- R3. 3.30 融資申込期間を令和3年3月末から令和3年6月末まで延長
- R3. 5.28 融資申込期間を令和3年6月末から令和3年9月末まで延長

・融資実績（R3.8.13時点）

融資実行件数9,820件、融資実行額1,828億円（発動時からの累計）

※無利子無保証料融資の終了を見据え、令和3年6月補正で予算措置した新たな資金（コロナ克服伴走支援資金（利率1%、保証料率0.2%））については、このたびの無利子無保証料融資の申込期限延長に伴い、発動時期を延期（当初発動予定時期：令和3年10月）する。

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
4 目 貿易振興費

通商物流課（内線：7660）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ワクチンパスポートを活用したコロナ禍における海外ビジネス支援事業	0	6,000	6,000	6,000				
トータルコスト	0	6,792	6,792	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付				
工程表の政策内容	海外需要の獲得							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナワクチン接種証明書（ワクチンパスポート）を活用して、十分な感染予防対策等にて安全性を確保した上で、早期に海外での販路開拓の取組（感染予防対策含む）を実施する県内事業者等を支援することで、コロナ禍での海外ビジネスの展開を推進する。

※新型コロナワクチン接種証明書

海外渡航先への入国時に、渡航先国が隔離期間（通常14日間）免除など防疫措置緩和等を判断する上で活用されるワクチン接種の公的証明書をいう。現在、23ヵ国・地域（8/23日現在）では、同証明書提示にて入国時の隔離期間免除となる。なお、日本の水際対策は継続されているため、海外渡航先からの帰国後は14日間の自宅待機要請等は継続されている。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項 目	事業内容	予算額
コロナ禍における海外ビジネス支援補助金 【新規】	感染予防対策を徹底させた上で、海外需要獲得に向けた県内企業の取組等を支援する。 （補助対象者）県内中小企業及び県内中小企業を含むグループ（対象事業） ・ 海外商談会見本市物産展出展事業 ・ 商品の輸出入に伴う法制度上必要な検査費及び認証等取得 ・ 外国語資料翻訳作成事業 等 （補助率）1 / 2 （上限額）750千円 （補助対象経費） 現地での感染予防経費（ハイヤー移動等）、PCR検査費、必要な隔離に要する経費、旅費、展示品等輸送費、物産展等出展費、外部専門家謝金・旅費、通訳・翻訳費、各種証明書取得費、仕様変更費 等	6,000

※公益財団法人鳥取県産業振興機構（とっとり国際ビジネスセンター）交付金事業にて実施する。

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

感染予防対策を徹底した上で、販路開拓を目指す県内事業者等による外需獲得を支援する。

＜取組状況及び改善点＞

・ コロナ禍で海外渡航が制限される中、本県ではいち早くウェブ商談などオンラインを活用した海外展開支援に取り組んでいるところである。

・ コロナ収束後も見据えて、新型コロナワクチン接種証明書の取得による海外渡航に関して県内企業からのニーズもあるため、コロナ禍前と比べ増加が見込まれる感染予防対策等の経費も含めて本補助制度にて支援する。

令和3年度9月補正予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	7款 商工費									
				うち商工労働部						
							1項 商業費			
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	54,663		54,663	37,100		37,100	20,003		20,003	
2 給 料	371,122		371,122	202,778		202,778	164,518		164,518	
3 職 員 手 当 等	193,463		193,463	106,824		106,824	85,155		85,155	
4 共 済 費	155,656		155,656	96,575		96,575	58,268		58,268	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	1,847,974	500,000	2,347,974	1,842,918	500,000	2,342,918	1,668,473	500,000	2,168,473	
8 旅 費	47,681		47,681	23,560		23,560	13,435		13,435	
費 用 弁 償	7,885		7,885	4,298		4,298	2,507		2,507	
普 通 旅 費	32,148		32,148	13,864		13,864	8,249		8,249	
特 別 旅 費	7,648		7,648	5,398		5,398	2,679		2,679	
9 交 際 費	100		100	100		100	100		100	
10 需 用 費	43,764		43,764	16,078		16,078	8,316		8,316	
11 役 務 費	42,493		42,493	19,457		19,457	14,022		14,022	
12 委 託 料	769,555	9,000	778,555	338,869		338,869	92,970		92,970	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	142,816		142,816	20,543		20,543	15,458		15,458	
14 工 事 請 負 費	72,541		72,541							
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費	2,935		2,935	2,500		2,500				
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	15,376,518	297,000	15,673,518	13,261,547	206,000	13,467,547	6,503,740	206,000	6,709,740	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金	342,324		342,324	335,730		335,730	67,929		67,929	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金										
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金	32,995		32,995	32,995		32,995				
予 備 費										
計	19,496,600	806,000	20,302,600	16,337,574	706,000	17,043,574	8,712,387	706,000	9,418,387	
財 源 内 訳	国 庫	4,405,974	806,000	5,211,974	2,844,613	706,000	3,550,613	2,596,414	706,000	3,302,414
	地 方 債	100,000		100,000	54,000		54,000			
	そ の 他	4,289,042		4,289,042	4,260,510		4,260,510	3,982,664		3,982,664
	一 般 財 源	10,701,584		10,701,584	9,178,451		9,178,451	2,133,309		2,133,309

(単位:千円)

款 項 目							商工労働部 合 計			
	1目 商業総務費			4目 貿易振興費						
	節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
	1 報 酬	19,691		19,691	74		74	275,123		275,123
2 給 料	164,518		164,518				378,774		378,774	
3 職 員 手 当 等	85,155		85,155				233,900		233,900	
4 共 済 費	58,268		58,268				201,001		201,001	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	1,660,137	500,000	2,160,137	770		770	2,005,095	500,000	2,505,095	
8 旅 費	2,417		2,417	6,394		6,394	47,847		47,847	
費 用 弁 償	554		554	1,280		1,280	14,204		14,204	
普 通 旅 費	1,850		1,850	3,560		3,560	17,905		17,905	
特 別 旅 費	13		13	1,554		1,554	15,738		15,738	
9 交 際 費	100		100				100		100	
10 需 用 費	1,970		1,970	2,675		2,675	46,393		46,393	
11 役 務 費	2,915		2,915	7,969		7,969	40,125		40,125	
12 委 託 料	20,000		20,000	49,268		49,268	994,333		994,333	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,715		4,715	5,975		5,975	108,175		108,175	
14 工 事 請 負 費							30,575		30,575	
15 原 材 料 費							1,920		1,920	
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費							4,834		4,834	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		200,000	200,000	83,810	6,000	89,810	13,390,858	206,000	13,596,858	
19 扶 助 費							374		374	
20 貸 付 金							335,730		335,730	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金							308,120		308,120	
24 積 立 金										
25 寄 付 金							4,818		4,818	
26 公 課 費							60		60	
27 繰 出 金							32,995		32,995	
予 備 費										
計	2,019,886	700,000	2,719,886	156,935	6,000	162,935	18,441,150	706,000	19,147,150	
財 源 内 訳	国 庫	1,689,769	700,000	2,389,769	38,355	6,000	44,355	3,738,279	706,000	4,444,279
	地 方 債							67,000		67,000
	そ の 他	72		72				4,273,758		4,273,758
	一 般 財 源	330,045		330,045	118,580		118,580	10,362,113		10,362,113

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
7款 商 工 費	
1項 商 業 費	
2目 商業振興費	
負担金、補助 及び交付金	鳥取県新型コロナウイルス感染症対応事業継続応援交付金 200,000
4目 貿易振興費	
負担金、補助 及び交付金	コロナ禍における海外ビジネス支援補助金 6,000